

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業等々の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(8~10月分) 訪問系サービス事業所:1施設11,850円 通所系サービス事業所:1,440円×定員数429人 入所系サービス事業所:1,800円×定員数69人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(23事業所) 通所系サービス事業所(30事業所) 入所系サービス事業所(5事業所)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業等々の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(8~10月分) 訪問系サービス事業所:1施設11,850円 通所系サービス事業所:1,440円×定員数1,016人 入所系・居住系サービス事業所:1,800円×定員数1,187人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(53事業所) 通所系サービス事業所(32事業所) 入所系・居住系サービス事業所(40事業所)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育園等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(8~10月分) 高圧:420円×定員数605人、低圧:350円×定員数357人 ④私立保育園(8園) 幼保連携型認定こども園(2園) 地域型保育事業所(3園)	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立認定こども園物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(8~10月分)、高圧:420円×定員数235人 ④幼保連携型認定こども園(1園)	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁家燃油高騰対策支援事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた漁家の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②平常時と高止まりする現在の軽油の価格差の一部を補助するための敦賀市漁業協同組合への委託料 ③R7.4~R8.1に購入する予定数量727.720L×支援単価(※基準平均単価と直近平均単価との差額の1/4)8.8円/L=6,404千円、事務経費321千円、合計額6,725千円 ④敦賀市漁業協同組合において、漁船・遊漁船の燃料を給油する市内在住の漁家(46人)	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食材料費物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者を支援するため、給食材料費の高騰分に対して支援を行う。 ②物価高騰に係る給食材料費 ※教職員の給食費を除く ③給食材料費の補正額(不足見込額)11,401千円 ④市内小学校の保護者等	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食材料費物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者を支援するため、給食材料費の高騰分に対して支援を行う。 ②物価高騰に係る給食材料費 ※教職員の給食費を除く ③給食材料費の補正額(不足見込額)8,002千円 ④市内中学校の保護者等	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食センター給食材料費物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者を支援するため、給食材料費の高騰分に対して支援を行う。 ②物価高騰に係る給食材料費 ※教職員の給食費を除く ③給食材料費の補正額(不足見込額)27,882千円 ④市内小中学校の保護者等	R7.4	R8.3